

平成26年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

I 中期財政計画について

1 目的

将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

II 本市の財政を取り巻く環境

1 人口減少と少子超高齢化社会

計画期間内に本市の総人口が減少に転じることが見込まれており、人口構造の変化が施策・事業や財政に影響を及ぼすことが予想される。

2 国の経済財政運営と今後の課題

国においては、デフレからの脱却を確実なものとするため、需要の継続的拡大と成長戦略の更なる推進を行い、各種政策を推進することとしている。

特に、経済再生と財政健全化の両立に当たり、国と地方を合わせた基礎的財政収支を平成32年度までに黒字化させることとしている。

3 地方財政の現状と課題

(1) 地方財政対策

平成26年度地方財政計画においては、歳入は、地方税や地方消費税などが増加するものの、歳出は、社会保障関係経費が増加することから、引き続き一般財源に不足が生じ、臨時財政対策債による補填措置を講じている。

(2) 少子超高齢化への財政的な対応

少子超高齢化に対応するため、国においては、「社会保障・税一体改革」として、消費税率の引上げが行われ、地方においても地方消費税の引上げ分は全て社会保障施策に充てることとされており、これを財源とした子ども・子育て支援の充実などに取り組む必要がある。

(3) 公共施設等の更新などへの対応

過去に建設された公共施設等が今後、更新時期を迎える中、厳しい財政状況や、人口減少等による利用需要の変化を捉え、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適正な配置を実現する必要がある。

Ⅲ 本市の財政状況について（平成16年度～平成25年度の決算状況）

1 歳入（一般会計）

(1) 自主財源

市税収入は、企業収益の悪化などを受けて、平成21年度に急激な減収に転じたが、景気の回復などにより、平成25年度には893億円となっている。

(2) 依存財源

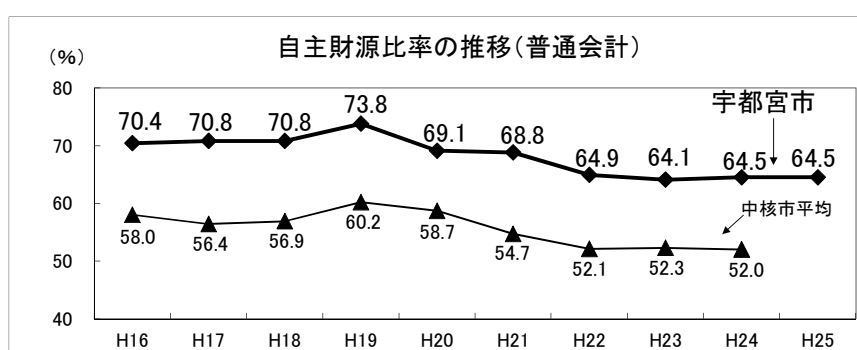
市債は、市税の減収に伴い、平成21年度に減収補填債を発行したことなどにより急激に増加したが、市税の回復や大型建設事業の完了などに伴い減少傾向にあり、平成25年度には115億円となっている。

[単位：億円]

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	789	823	866	979	954	887	883	887	879	893
国・県支出金	205	219	216	244	338	302	365	367	358	382
繰入金	13	21	22	20	34	75	75	26	32	34
市債	201	74	59	54	65	132	143	118	117	115
その他	402	364	442	380	359	461	461	478	449	452
合計	1,610	1,501	1,605	1,677	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876

(3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、平成24年度決算では中核市42市中6位となっている。



2 歳出（一般会計）

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成22年度以降、減少傾向にあり、平成25年度には302億円となっている。
- ・ 扶助費は、厳しい雇用情勢や少子高齢化の進展などにより年々増加し、平成25年度には、平成16年度の約2倍となる436億円となっている。
- ・ 公債費は、市町合併後、減少傾向にあり、平成25年度には156億円となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、平成16年度以降は、200億円台前半で推移してきた。平成21年度以降は、国の経済対策や、大型建設事業の実施に合わせて増減しており、平成25年度には208億円となっている。

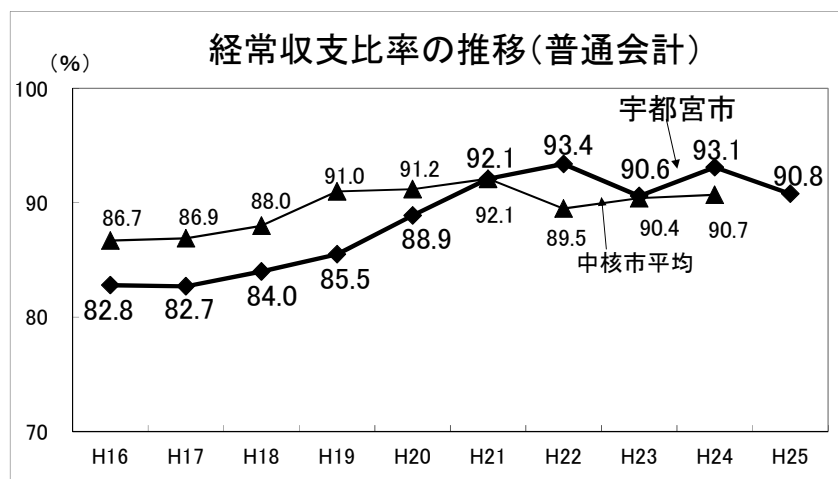
【歳出決算額（性質別）の推移】

[単位：億円]

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	298	304	300	332	340	341	337	319	315	302
扶助費	208	219	228	263	279	304	390	414	425	436
公債費	244	155	149	167	172	169	165	165	159	156
投資的経費	227	236	228	235	208	247	277	185	182	208
その他	558	535	595	614	632	752	718	745	705	716
合計	1,535	1,449	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818

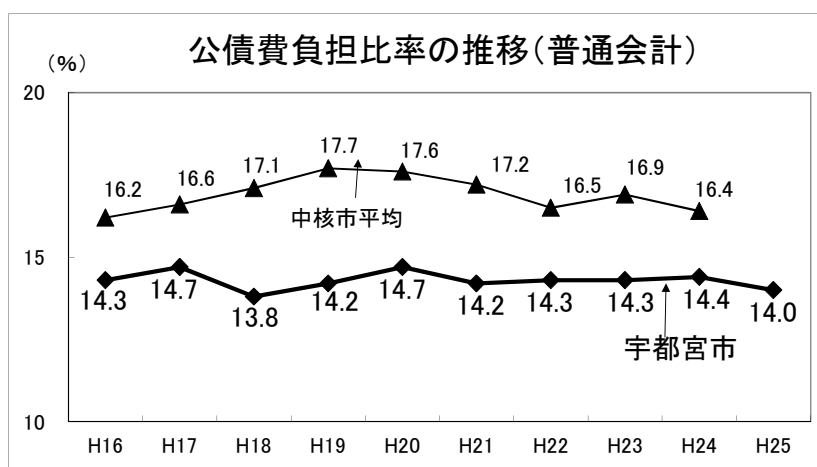
(3) 経常収支比率（普通会計）

平成20年度の世界同時不況以降、中核市平均を上回って推移しており、平成24年度決算では中核市42市中31位となっている。



(4) 公債費負担比率（普通会計）

中核市平均を下回って推移しており、平成24年度決算では中核市42市中12位となっている。



(5) 消費的経費の推移

国の制度に基づく社会保障関係経費（下表の太線内）や、景気対策による企業融資が増加しているが、そうした中であっても、本市が発展していくため、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための本市独自の新規・拡充ソフト事業費も確保している。

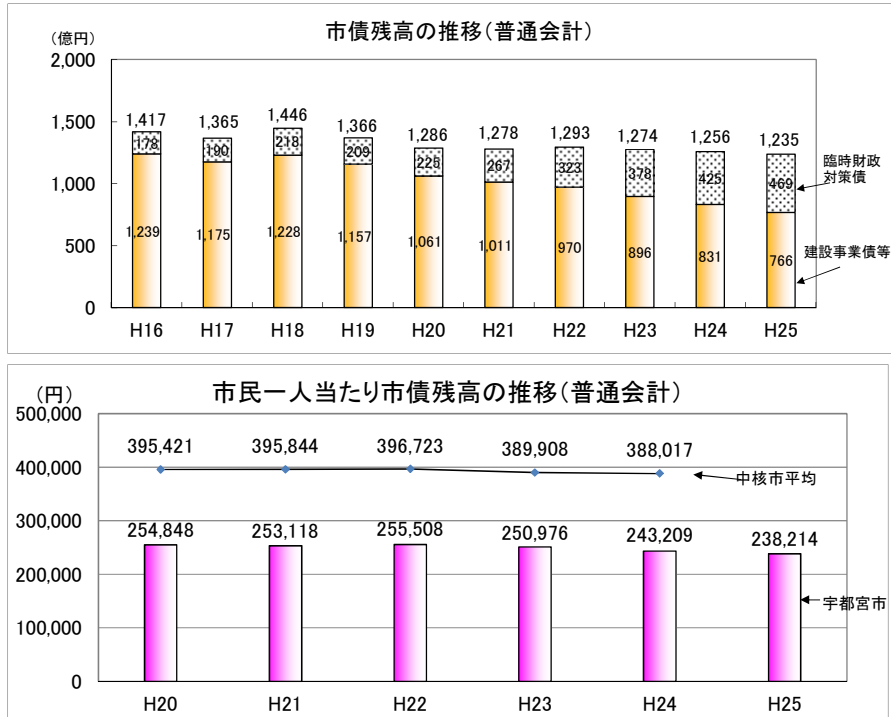
[単位：億円]

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
消費的経費	企業融資	111	80	71	72	93	131	188	198	189	196
	生活保護費	78	83	86	89	96	110	123	131	136	139
	障害者自立支援費	26	27	26	32	34	40	45	48	57	61
	私立保育所運営費	36	38	40	47	50	51	55	56	61	64
	児童手当	19	20	26	36	37	38	97	104	91	89
	その他消費的経費	1,024	949	999	1,067	1,070	1,150	1,051	1,041	1,003	988
	新規・拡充ソフト事業	15	17	24	33	43	46	52	65	68	72
合計	1,308	1,213	1,272	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643	1,605	1,610	

3 市債残高（普通会計）

普通会計の市債残高は減少しており、平成25年度には1,235億円となっており、そのうち、建設事業債等の残高は減少しているが、臨時財政対策債の残高は平成21年度以降、増加している。

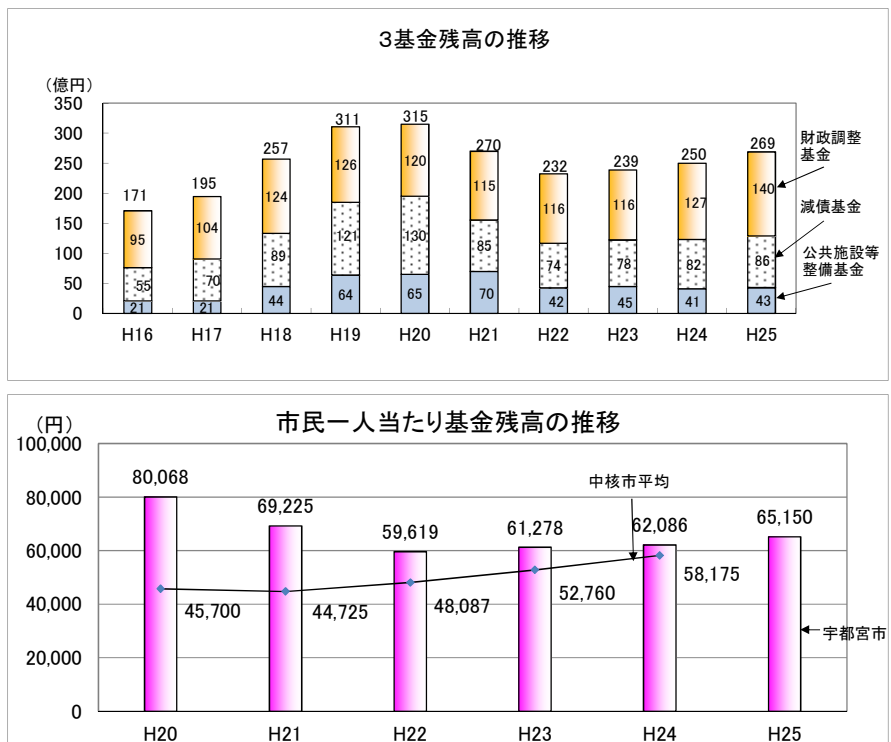
市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を下回って推移しており、平成24年度決算では、中核市42市中6位となっている。



4 基金残高

財政調整基金，減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は，平成22年度には232億円まで減少したが，平成23年度以降は，基金の涵養^{かん}に努めたことから，平成25年度には269億円まで回復している。

市民一人当たりの基金残高は，中核市平均を上回っており，平成24年度決算では中核市42市中16位となっている。



IV 中期財政計画収支試算について

本計画の策定に当たっては、本市の財政状況を踏まえ、市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたり持続的に発展していくため、歳入の積極的な確保や、内部努力による歳出抑制に取り組むとともに、市債や基金の活用を図り、まちづくりに必要な事業費を盛り込み、今後5年間の財政収支の見通しを明らかにした。

1 経済成長率

「骨太の方針2014」において目標とする名目経済成長率を採用する。

※ 平成25年度～平成34年度の平均で3.0%程度

2 市債・基金の活用の考え方

(1) 市債の活用の考え方

公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスに配慮しながら、普通会計市債残高1,300億円程度の範囲内で活用を図る。

(2) 基金の活用の考え方

ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できる残高を確保し、50億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

イ 減債基金

満期一括償還方式の「みや雷都債」の残高を確保し、25億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

ウ 公共施設等整備基金

今後の大規模施設整備の財源を確保し、20億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

3 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

(1) 歳入の積極的な確保

- ・ ペイジー収納など納税環境の整備による利便性の向上や、納税催告センター、呼出催告などによる納付指導など、収納対策の強化に取り組む。
- ・ 自主財源の確保を図るため、公有財産の貸付などの有効活用や、遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 民営化や指定管理者制度，外部委託など，民間活力の活用に取り組む。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため，職員数の適正化などに取り組む。
- ・ 業務の改善や効率化を図るため，経常的経費の節減，合理化に取り組む。

4 歳入・歳出見通しの状況について ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

法人税割の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより，平成27年度と平成30年度は前年度を下回るものの，その他の年度は，経済成長や積極的な収納対策などにより緩やかに増加する見込みであり，計画期間の平均伸び率は，0.9%となる。

イ 地方交付税

市税収入の増加や平成28年度から市町合併による特例の段階的な縮小に伴い，計画期間の平均伸び率は，マイナス8.5%となる。

ウ 国・県支出金

投資的経費や社会保障関係経費の増などに伴い，増加する見込みであり，計画期間の平均伸び率は，2.8%となる。

エ 繰入金

投資的経費の増加に対応するため，公共施設等整備基金を計画的に活用するとともに，年度間の財源調整のため，財政調整基金を活用することから，平成28年度の47億円余をピークに，平成31年度には15億円余に減少する。

オ 市債

大型建設事業等に対応するため，元金償還額の範囲内で最大限活用を図ったことから，平成27年度に129億円余となり，平成28年度以降は130億円台となる。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(7) 人件費

職員数の適正化を図るなど，抑制に努めることとし，計画期間の平均伸び率は，マイナス0.1%となる。

(4) 扶助費

高齢化の進展などにより，生活保護費等が引き続き増加するものの，就労・自立支援などの取組を推進することにより，伸び率は鈍化する見込みであり，扶助費全体の計画期間の平均伸び率は，1.2%となる。

(㊦) 公債費

償還期間が比較的短い市債の残高が増加することにより、単年度の償還額が増加することから、計画期間の平均伸び率は、0.7%となる。

(㊧) 繰出金

土地区画整理事業特別会計においては、事業費の平準化を図る一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計においては、収納対策の強化や介護予防などの適正化の取組を反映したものの、高齢化の進展などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.0%となる。

イ 投資的経費

予定されている大型建設事業の実施を見据え、国・県支出金を積極的に導入するとともに、目標残高に配慮しながら市債や基金を活用し、平成27年度においては240億円程度、平成28年度以降は300億円台を確保した。

5 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率（目標値：80%台）

計画期間中は80%台で推移する見込みである。

ア 自主財源比率（目標値：70%以上）

計画期間中は、60%台で推移する見込みである。

イ 義務的経費比率（目標値：50%以内）

計画期間中は、50%以内で推移する見込みである。

(2) 公債費負担比率（目標値：15%以内）

計画期間中は、15%以内で推移する見込みである。

(3) 市債残高（目標1,000億円以内）

プライマリーバランスに配慮し、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、平成31年度末には1,232億円程度となる見込みである。

(4) 基金残高

3基金の合計は、平成31年度末に175億円程度となる見込みである。

ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

平成31年度末には102億円程度となる見込みである。

イ 減債基金（目標残高：70億円程度）

平成31年度末には50億円程度となる見込みである。

ウ 公共施設等整備基金

大型建設事業を推進するための財源として計画的な積立を行い、活用を図ることとしたことから、平成31年度末には23億円程度となる見込みである。

V 持続可能な財政構造を目指して

1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、緩やかな市税収入の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費や投資的経費などが増加する見込みとなる。

このような状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記2のとおり、取り組む。

2 持続可能な財政構造に向けた取組

項 目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な税財源の確保・ 市債残高の抑制や基金の涵養
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の見直しの推進・ 施策・事業の「選択と集中」の強化・ 補助金等の整理・合理化の推進・ 公共事業の重点化・優先化・ 公共施設等の適切な管理
(3) 行政経営システムの連携の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 効果的・効率的な行政経営を行うため、既存の行政経営システムの連携の強化
(4) 市民の力の発揮による行政経営	<ul style="list-style-type: none">・ 市民や地域活動団体、NPOなど多様な担い手との協働・ PFIなど民間資金等の活用

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入

(単位: %, 百万円)

区 分	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度			H26 ~ H31 平均伸率
	予算額	構成比		推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市 税	90,742	47.9		90,576	47.2	▲ 0.2	91,624	45.7	1.2	93,204	46.2	1.7	93,100	46.1	▲ 0.1	94,809	47.0	1.8	0.9
地 方 交 付 税	5,540	2.9		4,700	2.5	▲ 15.2	4,240	2.1	▲ 9.8	3,710	1.8	▲ 12.5	3,950	2.0	6.5	3,560	1.8	▲ 9.9	▲ 8.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,406	1.3		2,389	1.2	▲ 0.7	2,386	1.2	▲ 0.1	2,420	1.2	1.4	2,390	1.2	▲ 1.2	2,381	1.2	▲ 0.4	▲ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,449	1.8		3,443	1.8	▲ 0.2	3,449	1.7	0.2	3,454	1.7	0.1	3,461	1.7	0.2	3,467	1.7	0.2	0.1
国 ・ 県 支 出 金	39,077	20.6		38,363	20.0	▲ 1.8	44,542	22.2	16.1	45,520	22.5	2.2	45,457	22.5	▲ 0.1	44,792	22.2	▲ 1.5	2.8
繰 入 金	4,323	2.3		3,171	1.7	▲ 26.6	4,747	2.4	49.7	3,014	1.5	▲ 36.5	2,832	1.4	▲ 6.0	1,566	0.8	▲ 44.7	▲ 18.4
市 債	11,678	6.2		12,968	6.8	11.0	13,058	6.5	0.7	13,650	6.8	4.5	13,564	6.7	▲ 0.6	13,458	6.7	▲ 0.8	2.9
そ の 他	32,095	17.0		36,108	18.8	12.5	36,539	18.2	1.2	37,009	18.3	1.3	37,276	18.4	0.7	37,556	18.6	0.8	3.2
合 計	189,310	100.0		191,718	100.0	1.3	200,585	100.0	4.6	201,981	100.0	0.7	202,030	100.0	0.0	201,589	100.0	▲ 0.2	1.3
うち、一般財源	115,542	61.0		114,555	59.8	▲ 0.9	117,782	58.7	2.8	116,922	57.9	▲ 0.7	117,408	58.1	0.4	117,383	58.2	▲ 0.0	0.3

(2) 歳出

区 分	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度			H26 ~ H31 平均伸率					
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比		増減率				
1. 消費的経費	168,935	107,728	89.2	167,597	107,549	87.4	▲ 0.8	169,476	108,307	84.5	1.1	169,848	108,190	84.1	0.2	170,196	108,497	84.2	0.2	171,494	109,665	85.1	0.8	0.3
うち、義務的経費	90,249	57,760	47.7	91,186	59,015	47.6	1.0	92,067	59,060	45.9	1.0	92,927	59,613	46.0	0.9	92,091	58,840	45.6	▲ 0.9	93,341	59,999	46.3	1.4	0.7
(1)人件費	30,619	28,236	16.2	31,374	29,317	16.4	2.5	30,806	28,741	15.4	▲ 1.8	30,763	28,677	15.2	▲ 0.1	29,697	27,702	14.7	▲ 3.5	30,474	28,427	15.1	2.6	▲ 0.1
(2)扶助費	45,013	15,398	23.8	46,219	16,378	24.1	2.7	47,305	16,673	23.6	2.3	47,639	16,751	23.6	0.7	47,692	16,780	23.6	0.1	47,757	16,815	23.7	0.1	1.2
(3)公債費	14,617	14,126	7.7	13,593	13,320	7.1	▲ 7.0	13,956	13,646	6.9	2.7	14,525	14,185	7.2	4.1	14,702	14,358	7.3	1.2	15,110	14,757	7.5	2.8	0.7
その他の消費的経費	78,686	49,968	41.5	76,411	48,534	39.8	▲ 2.9	77,409	49,247	38.6	1.3	76,921	48,577	38.1	▲ 0.6	78,105	49,657	38.6	1.5	78,153	49,666	38.8	0.1	▲ 0.1
うち、物件費	23,856	19,667	12.6	23,364	19,561	12.2	▲ 2.1	23,216	19,399	11.6	▲ 0.6	22,994	19,197	11.4	▲ 1.0	23,333	19,482	11.5	1.5	23,726	19,813	11.8	1.7	▲ 0.1
うち、補助費等	17,183	15,604	9.1	15,212	14,030	7.9	▲ 11.5	15,216	14,005	7.6	0.0	15,185	13,963	7.5	▲ 0.2	15,752	14,481	7.8	3.7	15,653	14,396	7.8	▲ 0.6	▲ 1.8
うち、繰出金	13,235	11,321	7.0	13,166	11,429	6.9	▲ 0.5	13,288	11,510	6.6	0.9	13,386	11,583	6.6	0.7	13,643	11,806	6.8	1.9	13,915	12,043	6.9	2.0	1.0
2. 投資的経費	20,375	7,814	10.8	24,121	7,006	12.6	18.4	31,109	9,475	15.5	29.0	32,133	8,732	15.9	3.3	31,834	8,911	15.8	▲ 0.9	30,095	7,718	14.9	▲ 5.5	8.1
合 計	189,310	115,542	100.0	191,718	114,555	100.0	1.3	200,585	117,782	100.0	4.6	201,981	116,922	100.0	0.7	202,030	117,408	100.0	0.0	201,589	117,383	100.0	▲ 0.2	1.3

財政指標の推移(普通会計)

(単位: %, 百万円)

	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	目標と活用の考え方
経常収支比率	89.8	87.5	87.4	87.2	86.5	87.0	80%台
自主財源比率	63.9	62.4	61.0	60.6	60.4	60.1	70%以上
義務的経費比率	47.8	47.7	46.0	46.1	45.7	46.0	50%以内
公債費負担比率	14.2	13.5	13.5	14.0	14.0	14.3	15%以内
普通会計市債残高	123,693	123,620	123,522	123,430	123,326	123,208	1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用
財政調整基金残高	15,026	15,071	12,116	11,162	10,207	10,253	100億円程度の確保 ※50億円程度を下限とした活用
減債基金残高	7,542	7,006	6,482	5,974	5,491	5,008	70億円程度の確保 ※25億円程度を下限とした活用
公共施設等整備基金残高	3,334	2,020	2,042	2,119	2,194	2,268	計画的な積立 ※20億円程度を下限とした活用